



受大総第 1565 号
令和 2 年 11 月 16 日

大山町議会議長 杉谷 洋一 様

大山町長 竹口 大紀



大山町議会からの政策提言について（回答）

令和 2 年 10 月 23 日付け発大議第 507 号をもって提出のあった標題の件について、別添のとおり回答します。

大山町議会からの政策提言について
回答書

令和 2 年 11 月 16 日

① デマンドバス運転業務委託料（企画課）

今後においても、町内に交通空白地域を出現させないため、事業効率性の追求と併せて貨客混載輸送による輸送の多角化を進め、収益性の改善を図り、これによって輸送サービスの維持確保に努めて参りたいと存じます。

また利用者ニーズの変化に対応し、より満足度の高い公共交通機関になるべく、各交通事業者との合意形成を図るほか、町が行う他の交通政策を見直すなど、必要に応じて改善可能なものから順次改善に努めて参りたいと考えます。

このほか、必要な人に必要な情報（利用の仕方や、存在そのものを含め）が届いていない可能性も否定できないことから、従来の広報誌や大山チャンネルを活用しての周知に加え、委員会ご指摘のモニターキャンペーン等のPR活動などによる新規需要の掘り起こしも検討していきたいと思います。

② 学校給食補助金（幼児・学校教育課）

今後も食材購入については、地元業者や食材提供者と連携し、地産地消の更なる推進に努めてまいります。

しかし、牛乳代や主食費が年々上昇していることや旬の野菜だけでは食材の偏りが生じることから、地産地消の推進だけで給食単価を抑えることは困難な状況となっています。

また、補助金にかかる保護者負担割合については、今後、総合教育会議で検討してまいります。

③ 放課後児童クラブ（こども課）

事務事業評価の実績は、待機児童がないことを目標にしています。

大山西放課後児童クラブにつきましては、児童一人当たりの広さは確保しており（一人当たり、 1.65 m^2 ）、長期休業期間中は、隣接の公民館の一室を利用するなどしています。保護者の要望も含め現場の職員から状況把握するよう努めます。

放課後児童クラブ支援員受講資格ができた職員は、県が実施する研修を受講しています。（今年も3名受講中）

現在土曜日は町内1か所開室していますが、利用者が10名程度の状況です。開室に関して、アンケートを実施したいと考えています。

④ 観光費 イベント補助金（観光課）

イベント補助金の対象イベントは、今まででは住民交流・地域協働・地域づくりが主目的でしたが、平成30年度に多くのイベントを観光課に移管し、地域づくりだけではなく、観光振興の視点を加え、より賑わいをもたらすものとして取り組みを進めているところであります。

中山まちづくり実行委員会が実施しております、「甲川渓流まつり」は、平成30年度において町内参加者158名、町外参加者が142名、令和元年度においては、町内参加者166名、町外参加者99名となっており、町外参加者の割合が、47.3%、37.4%となっており、平均すると参加者全体の約42%が町外参加者となっています。

また、「はまなすサイクリング」においては、平成30年度が、町内参加者37名に対し、町外参加者188名、令和元年度は、町内参加者31名、町外参加者199名の参加となっており、町外参加者の割合は、それぞれ83.6%、86.5%となっており、平均しますと85%と高くなっています。

このほか、「大山町名和マラソンフェスタ」においては、平成30年度は、町内参加者168名、町外参加者1,190名、令和元年度は、町内参加者136名、町外参加者1,204名となっており、町外参加者の割合は、それぞれ87.6%、89.9%と高くなっています。また、商工会と連携し平成30年度から、大山グルメ食道加盟店に出店いただいたり、大山ツアーデスクでは、宿泊紹介を行い、宿泊特典を設けるなど町内宿泊を増やす取り組みを始めています。

新型コロナウイルス感染症の影響で今年度は、イベントが中止となりましたが、直近の2年を見てみると町外者参加者の割合が高くなっていることがうかがえ、引き続き観光振興に結び付けていくことが重要と考えております。

なお、今冬実施予定の国体記念スキーフェスティバルと国立公園記念スキーフェスティバルは今までは平日開催で参加者が少なかったため見直しを行い、今年度は土日の二日間続けて開催することによって県外からの参加者を増やし、また宿泊を伴うことによって観光振興につなげていきたいと考えております。

イベントに対する行政の関わりについては、主催団体の理解をいただきながら、役場職員の動員数を減らすなど努力しているところではありますが、引き続き地域自主組織や関係団体等と協議を行い、検討してまいりたいと存じます。

また、中山まちづくり実行委員会の御崎花火大会への協賛金については、今後、関係団体と支出等について協議・検討してまいりたいと存じます。